



不登校やひきこもりの訪問型伴走支援事業を通して子どもらへの支援に対する意見を出し合ったパネルディスカッション

不登校早期支援の課題共有

宮崎市のNPO法人「宮崎もやいの会」(小林順一代表)は、不登校やひきこもりの児童生徒らを対象にした早期支援事業の成果報告会を同市・県電ホールで行った。医療従事者や教育関係者ら約100人が参加。訪問看護事業者による不登校児らへの訪問型伴走支援の可能性や課題を共有した。

NPO法人「宮崎もやいの会」

同事業は、福祉活動を支援する独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成を受け実施した。支援を希望する不登校の児童生徒がいる県内18市へ福祉事業者が訪問看護師を派遣。事業者には同会から助成金を元に報酬が支払われた。

15日の報告会では4事業者が、実践した支援内容や介入後の子どもらの変化を報告した。小学3年時から不登校が続く5年生女子児童の事例では、長期不登校児との関係構築の難しさや、保護者の生活状況が支援継続の課題となっていた。

宮崎市で事業成果報告会

小林代表は「事業を通して不登校の児童生徒に対する訪問型伴走支援の重要性を周知でき、関係機関とのつながりもでき、支援の制度化を行政に働きかけていきたい」と話していた。

同市・県立看護大の川村道子教授(精神看護学)の講演もあり、医療的観点から家庭を直接支援できる訪問型伴走支援の有効性を強調。小学校校長や子ども支援団体など6人によるパネルディスカッションでは、教育や医療などの異なる分野から不登校問題について意見を出し合った。

(日高智明)

くろしお
2020.3.28

不登校やひきこもりは長期化すると、うつ病や不安障害などの二次的な問題につながることもあり、早い段階での支援が重要と指摘される。しかし、現状の教育、医療、福祉の枠組みでは早期支援は難しい▼宮崎市のNPO法人の組んだ児童生徒への早期支援事業の報告会で強く訴えた。不登校やひきこもりの初期段階では本人や家族が状況に対応できず、専門機関への受診、相談を迷ったまま時間が過ぎることもしばしばという▼また、相談があっても踏み込んで早期介入できる制度が整っておらず、具体的な支援につなげにくい。そこで同会は精神科領域の専門知識や経験を持つ訪問看護師らが医療機関を受診する前の段階の家庭にも出向いて、本人や家族の生活相談を行う▼モデル事業を行った▼医療保険や公費負担制度を使う訪問看護は、まず医療機関を受診し医師に指示書が発行してもらった上で利用できる。その最初の受診という心理的ハードルをなくせば、支援を受け入れられやすくなるとの考え。指示書がないと費用は自己負担になるが、事業期間中は同会が助成金を活用し賄った▼今回の早期支援事業により、医療機関への受診と訪問看護の継続につながった世帯もあった。同会は今後、モデル事業の仕組みの制度化を目指して行政はじめ関係機関に働きかける方針。現状打破を願う人たちの連携の輪が強く大きく育つことを期待したい。